



2020年3月期 中間決算短信 (非連結)

2019年10月31日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部担当 (氏名) 安藤 敦

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 2019年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月中間期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業損失(△)		経常損失(△)		中間純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月中間期	1,775	△16.7	1,662	△17.9	△586	—	△481	—	△661	—
2018年9月中間期	2,131	△14.8	2,027	△14.9	△306	—	△187	—	△144	—

	1株当たり 中間純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月中間期	△66.17	—
2018年9月中間期	△14.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2019年9月中間期	65,315	17,544	26.7	644.5
2019年3月期	66,612	18,443	27.6	617.7

(参考) 自己資本 2019年9月中間期 17,503百万円 2019年3月期 18,402百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0 00	15 00	15 00
2019年3月期	0 00	10 00	10 00
2020年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

2020年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月中間期	10,791,419株	2018年9月中間期	10,791,419株
② 期末自己株式数	2019年9月中間期	794,535株	2018年9月中間期	794,535株
③ 期中平均株式数	2019年9月中間期	9,996,884株	2018年9月中間期	9,996,884株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2020年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1.業績等に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	3
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)当中間会計期間における重要な子会社の異動	4
(2)中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.中間財務諸表	5
(1)中間貸借対照表	5
(2)中間損益計算書	7
(3)中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4)中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4.補足情報	10
(1)手数料収入	10
(2)トレーディング損益	10
(3)株式売買高(先物取引を除く)	10
(4)引受け・募集・売出しの取扱高	11
(5)自己資本規制比率	11
(6)従業員数	11

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の株式市場は、主要国において一部の経済指標が改善したことを受けて世界経済の減速懸念がいったん和らぎ、日経平均株価は4月25日には22,307円58銭と期初は概ね底堅く推移しました。

しかし、5月の大型連休中に米大統領が対中追加関税の実施を表明したことで米中貿易摩擦の激化や円高の進行が嫌気され、株価は下落基調に転じました。その後も米国による中国の通信機器大手への制裁措置やメキシコへの追加関税を課す方針が示され、米中貿易摩擦の長期化や拡大が世界景気の減速につながる懸念から投資家のリスク回避の姿勢が強まり、株価は大きく下落しました。

6月以降は同月の20カ国・地域首脳会議(G20サミット)で米中貿易摩擦の解決が期待されたことや金融緩和観測等から、株式市場は一時落ち着きを取戻しました。しかし、8月初めに米国がさらなる対中追加関税の方針を発表したことで米中貿易摩擦の再燃および長期化の懸念から株価は反落しました。

9月に入ると、米中閣僚級協議の10月再開が報じられたことを契機に株価は上昇に転じました。香港の「逃亡犯条例」改正案の撤回やハードブレグジット(イギリスの欧州連合(EU)からの強硬離脱)への警戒感がやや和らいだことなど好材料が相次いだことで、日経平均株価は10日続伸して17日には22,000円台を回復しました。月末にかけては、トランプ大統領の弾劾問題を巡る不透明感や香港の抗議行動、米政権が対中投資の制限を検討しているとの報道などが嫌気され、結局、日経平均の月末終値は21,755円84銭となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は17億75百万円(前年同期比83.2%)、純営業収益は16億62百万円(同82.0%)、販売費・一般管理費は22億49百万円(同96.3%)、経常損失は4億81百万円(前年同期は1億87百万円の損失)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は13億10百万円(前年同期比86.5%)となりました。
[委託手数料]

委託手数料は9億13百万円(同77.9%)となりました。このうち、95.7%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4百万円(同126.5%)となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は90.2%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は9.7%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億51百万円(同158.0%)となりました。このうち、99.6%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は2億40百万円(同99.7%)となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は14.3%、投資信託の信託報酬等は58.4%となっております。

② 金融収支

金融収益は3億38百万円(前年同期比83.1%)、金融費用は1億12百万円(同107.8%)となり、差引収支は2億25百万円(同74.6%)の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は1億26百万円(前年同期比59.7%)となりました。このうち、58.8%が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

広告宣伝費の減少による取引関係費及び賞与引当金の減少による人件費の減少等により、販売費・一般管理費は22億49百万円(前年同期比96.3%)となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が1億8百万円(前年同期比89.2%)となりました。一方、営業外費用は3百万円(同146.1%)となりその結果、営業外損益は1億4百万円(同87.9%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益により1百万円(前年同期比24.1%)となりました。一方、特別損失は、固定資産の減損等により1億73百万円(同5,575.7%)となりその結果、特別損益は1億72百万円の損失計上(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて10億20百万円減少し、599億31百万円となりました。これは、現金・預金が3億81百万円、預託金が6億90百万円増加したものの、信用取引資産が21億24百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて2億77百万円減少し、53億83百万円となりました。これは、固定資産の減損処理により1億72百万円、投資その他の資産が75百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて12億97百万円減少し、653億15百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて3億58百万円減少し、457億15百万円となりました。これは、預り金が17億53百万円増加したものの、信用取引負債が17億19百万円、有価証券担保借入金が2億1百万円、受入保証金が1億31百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて39百万円減少し、20億55百万円となりました。これは、退職給付引当金が24百万円増加したものの、繰延税金負債が65百万円減少したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて8億99百万円減少し、175億44百万円となりました。これは、利益剰余金が7億61百万円、その他有価証券評価差額金が1億37百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預り金の増加及び信用取引資産の減少等により6億32百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の取得による支出等により1億34百万円のマイナスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い等により1億7百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,532	5,913
預託金	19,790	20,480
トレーディング商品	74	95
商品有価証券等	74	95
約定見返勘定	21	6
信用取引資産	34,612	32,488
信用取引貸付金	33,925	31,497
信用取引借証券担保金	686	990
立替金	3	—
募集等払込金	122	280
短期差入保証金	100	100
前払金	52	9
前払費用	64	71
未収入金	138	26
未収収益	444	459
その他の流動資産	—	1
貸倒引当金	△5	△0
流動資産計	60,951	59,931
固定資産		
有形固定資産	318	224
無形固定資産	108	0
投資その他の資産	5,234	5,159
投資有価証券	4,867	4,820
出資金	5	5
長期貸付金	17	14
長期前払費用	2	1
長期差入保証金	282	285
その他の投資等	84	57
貸倒引当金	△25	△25
固定資産計	5,660	5,383
資産合計	66,612	65,315

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	19,852	18,132
信用取引借入金	18,164	16,321
信用取引貸証券受入金	1,687	1,811
有価証券担保借入金	1,981	1,779
有価証券貸借取引受入金	1,981	1,779
預り金	14,120	15,874
受入保証金	6,381	6,250
短期借入金	3,405	3,403
未払金	85	58
未払費用	125	106
未払法人税等	13	34
賞与引当金	96	61
偶発損失引当金	1	1
リース債務	9	9
その他の流動負債	—	1
流動負債計	46,073	45,715
固定負債		
リース債務	13	16
繰延税金負債	476	411
退職給付引当金	1,369	1,394
長期未払金	44	44
その他の固定負債	98	95
固定負債計	2,002	1,962
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	93	93
特別法上の準備金計	93	93
負債合計	48,169	47,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,896	2,896
利益剰余金	10,308	9,546
自己株式	△869	△869
株主資本合計	17,335	16,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	929
評価・換算差額等合計	1,067	929
新株予約権	40	40
純資産合計	18,443	17,544
負債・純資産合計	66,612	65,315

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,513	1,310
トレーディング損益	211	126
金融収益	407	338
営業収益計	2,131	1,775
金融費用	104	112
純営業収益	2,027	1,662
販売費・一般管理費		
取引関係費	344	320
人件費	1,365	1,323
不動産関係費	207	209
事務費	279	278
減価償却費	60	48
租税公課	39	37
その他販売費・一般管理費	37	30
販売費・一般管理費計	2,333	2,249
営業損失(△)	△306	△586
営業外収益	121	108
営業外費用	2	3
経常損失(△)	△187	△481
特別利益	5	1
特別損失	3	173
税引前中間純損失(△)	△184	△654
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	△43	△0
中間純損失(△)	△144	△661

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△184	△654
減価償却費	60	48
減損損失	2	172
貸倒引当金の増減額	△0	△5
賞与引当金の増減額	△212	△31
役員賞与引当金の増減額	△47	△4
退職給付引当金の増減額	29	24
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	—
受取利息及び受取配当金	△516	△424
支払利息	101	112
為替差損益	△6	10
有価証券担保借入金の増減額	524	△201
投資有価証券売却損益	△5	△1
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△280	△690
トレーディング商品の増減額	△10	△20
約定見返勘定の増減額	△133	14
信用取引資産・負債の増減額	△406	404
立替金及び預り金の増減額	2,688	1,757
受入保証金の増減額	△275	△131
その他	189	△46
小計	1,518	335
利息及び配当金の受取額	481	403
利息の支払額	△102	△108
和解金の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△81	3
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△155
投資有価証券の売却による収入	150	2
ゴルフ会員権の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△5	△2
無形固定資産の取得による支出	△19	△5
差入保証金の差入による支出	△0	△5
差入保証金の返還による収入	0	2
その他	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3	△1
配当金の支払額	△149	△99
リース債務の返済による支出	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△10
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	1,796	381
現金及び現金同等物の期首残高	6,634	5,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,430	5,913

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,172	913	2,126
(株 券)	(1,136)	(874)	(2,037)
(債 券)	(ー)	(ー)	(ー)
(受益証券)	(35)	(39)	(89)
(その他)	(ー)	(ー)	(ー)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	4	11
(株 券)	(3)	(4)	(9)
(債 券)	(0)	(0)	(2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	95	151	166
その他の受入手数料	241	240	468
合 計	1,513	1,310	2,773

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	1,177	913	2,118
債 券	1	1	4
受益証券	286	330	551
その他	48	65	99
合 計	1,513	1,310	2,773

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	△0	40	15
債 券 等	197	74	368
その他	14	11	26
合 計	211	126	410

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,960	490,233	396	334,000	2,495	889,225
(自 己)	(0)	(157)	(0)	(4,870)	(0)	(2,043)
(委 託)	(1,960)	(490,075)	(395)	(329,129)	(2,495)	(887,182)
委託比率 %	99.9	99.9	99.9	98.5	99.9	99.7
東証シェア %	0.47	0.07	0.10	0.05	0.27	0.05
1株当たり委託手数料	0円57銭		2円17銭		0円80銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	51	72	159
	債 券 (額面金額)	5,020	2,020	8,940
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	49	70	148
	債 券 (額面金額)	7,686	2,095	14,743
	受益証券 (金 額)	25,173	25,889	46,808

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		17,901	16,573	17,235
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	93	93	93
	一般貸倒引当金	5	0	5
	評価差額金(評価益)等	1,691	970	1,107
計 (B)		1,790	1,063	1,206
控 除 資 産 (C)		2,877	2,449	2,560
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		16,814	15,188	15,881
リスク相当額	市場リスク相当額	664	511	536
	取引先リスク相当額	852	689	760
	基礎的リスク相当額	1,291	1,155	1,274
計 (E)		2,809	2,356	2,570
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		598.4%	644.5%	617.7%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	10	10	10
従 業 員	359	355	357